

週刊東洋経済 12月9日発売号掲載『「疑似資産」にご用心』に対する DMG MORI のコメント

Q: 週刊東洋経済 12月9日発売号掲載の『「疑似資産」にご用心』に対するコメント

週刊東洋経済は、のれん、無形固定資産などの資産を疑似資産とし、この疑似資産を株主資本で除した値を疑似資本比率として比率の高い順からランキングしております。当社は疑似資本比率で 125%、金融・不動産を除く全上場企業で高い順から 22 番目と記述されております。

A: のれん及び無形固定資産は、主に 2015 年 4 月にドイツの DMG MORI AG 社を連結対象とした時に発生しております。当社は IFRS 会計基準を採用しており、のれんは非償却ですが、無形固定資産は毎期償却しております。のれんの 640 億円及び無形固定資産の 604 億円は、AG 社の優れた開発力・技術力、直販体制下によるお客様との密接な繋がりなどを背景とした超過収益力から算定されたものです。この超過収益力は、毎年度決算期に、会計監査法人により減損テストされております。AG 社は、2018 年 12 月期<売上高: EUR 2.65 bn. (3,180 億円/120 円換算)、EBIT: EUR 217 Mil. (260 億円/120 円換算)>に続き、2019 年 12 月期も過去最高利益を更新する見通しです。また、フリーキャッシュフローも大幅な黒字を確保しており、AG 社の時価総額(約 4,000 億円、うち当社持分 76%: 約 3,000 億円)は取得対価約 2,200 億円を上回っており、これらの状況から、将来にわたっても順調な事業の成長が見込まれるため、のれんの減損リスクはありません。従って、当社ののれん及び無形固定資産は、週刊東洋経済の言う疑似資産には該当致しません。

当該 Q&A に関する問い合わせは、当社 IR 部へお願い致します。